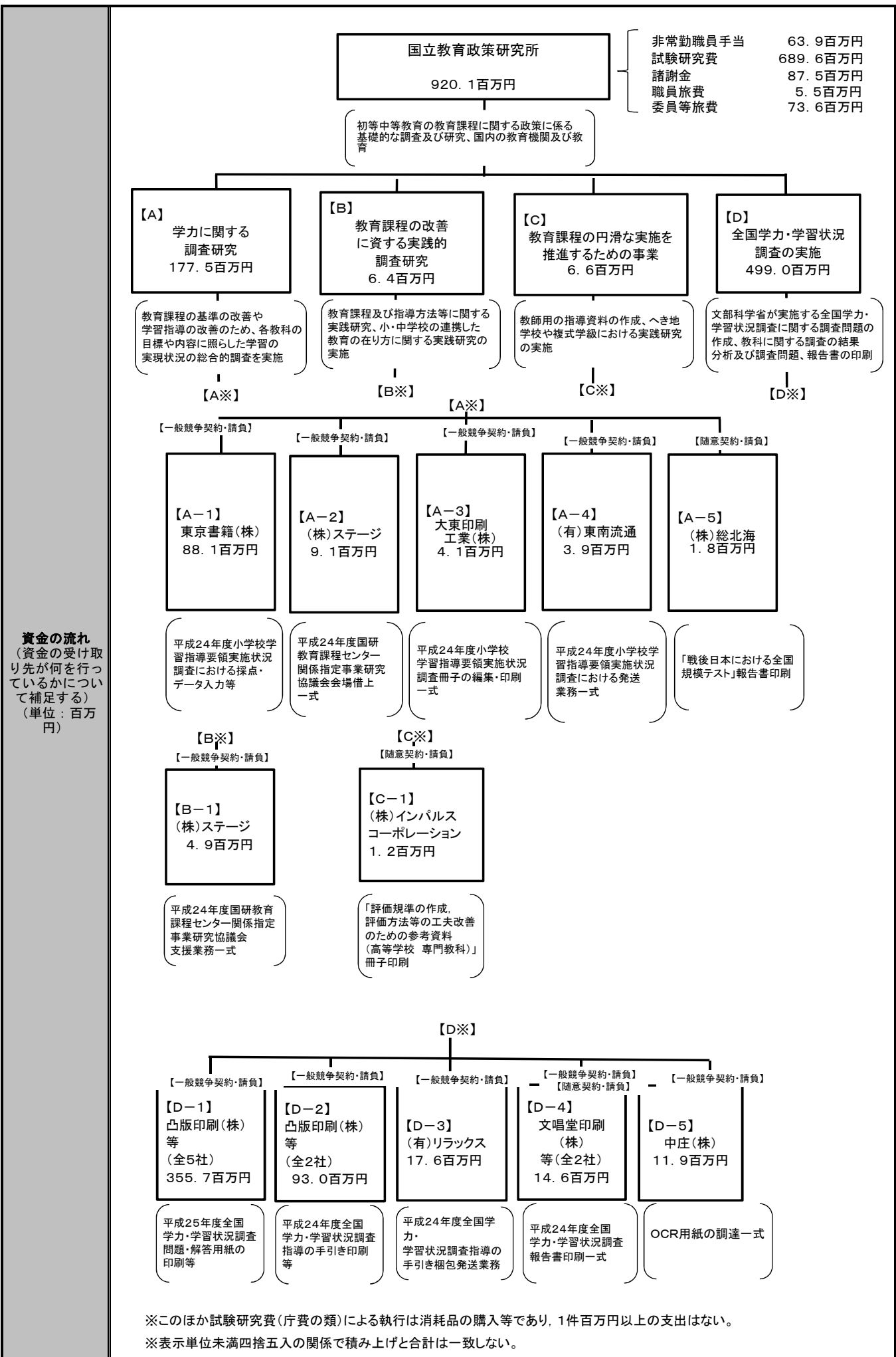


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教育課程研究センター		担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成13年度・終了(予定)年度：なし		担当課室	教育課程研究センター		教育課程研究センター長 勝野 頼彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-1 確かな学力の育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条		関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画 基本施策1、7					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育課程の基準改善をはじめとした、学校教育の指導行政の企画・立案等に資する調査研究、教育委員会、学校等に対する専門的な助言・支援を行うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査等を実施している。 具体的には、①学力に関する調査研究、②教育課程の改善に資する実践的調査研究、③教育課程の円滑な実施を推進するための事業、④全国学力・学習状況調査の問題作成・分析を行っている。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	977	893	950	1,074	1,156		
		補正予算	△7	△10	△3	-			
		繰越し等	-	△2	-	-			
	計		970	881	947	1,074	1,156		
	執行額		878	790	920				
執行率(%)		90.5%	89.7%	97.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	研究指定校研究協議会参加人数 ※成果実績における括弧書きは、当該年度の目標値であり、達成度はその目標値に対する達成度を記載している。			成果実績	人	1,800 (1,800)	2,000 (2,000)	3,000 (2,000)	2,000
				達成度	%	100%	100%	150%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査・研究の実施事業件数			活動実績 (当初見込み)	件	13 (13)	15 (15)	18 (15)	— (21)
単位当たりコスト	51(百万円/1件)			算出根拠	24年度執行額/24年度活動実績 = 920百万円/18件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	67.4百万円	70.7百万円	「全国学力・学習状況調査」について、平成27年度調査では、既存の教科(小学校国語・算数、中学校国語・数学)に加えて、小学校理科、中学校理科を追加して実施ことに伴い、調査問題の作成・印刷等が必要になるため。					
	諸謝金	130.0百万円	132.5百万円						
	職員旅費	9.5百万円	7.9百万円						
	委員等旅費	128.2百万円	115.7百万円						
	試験研究費	738.8百万円	828.6百万円						
計	1,073.9百万円	1,155.4百万円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	義務教育などの教育課程の基準の改訂にかかわる事業であり、優先度が高く、地方や民間が個別に行うものでなく、国が全国的に行う必要がある。調査等は、学習指導要領の改訂スケジュール等に合わせ、長期的な計画の中で目標を立て実施しており、予定通り進行している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定や契約金額の決定は、一般競争入札又は複数者による見積合わせにより行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに、単位当たりコストの削減に努めているところである。・執行に当たっては、真に必要な施策に絞るなど精選を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	限られた予算の中で、最大限の成果が得られるよう、類似の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的な運用を図っている。研究成果は、教育関係機関を始め多くの機関で利用されている。なお、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなど、活用幅の拡大を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本センターで行う各種事業は全国の教育委員会や学校現場と緊密に連携しながら総合的に実施する必要があり、個々の自治体や企業単位では実施が困難であるばかりでなく、事業を担当することは不相当である。</p> <p>24年度は、主に、全国学力・学習状況調査及び教育課程実施状況調査(小学校)の実施、特定の課題に関する調査の結果分析、研究指定校事業の実施、指導資料の作成等を行った。25年度は、引き続きこれらの事業を実施するが、教育課程実施状況調査については、小学校の結果分析及び中学校の実施を予定している。</p> <p>契約手続については、関係部署と連携を図りながら、適正な執行に留意している。24年度の随意契約は、全て少額随契で、契約業者の選定にあたっては、見積合わせを行うなど競争性のある手続を行っている。その他は、一般競争による手続を取っているが、1者入札の案件が複数見受けられた。今後は、これらの原因を分析し、適正な契約手続と予算の有効活用の実現に向けて、一層取り組みを行うものとする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、教育課程の基準改善をはじめとした学校教育の指導行政の企画・立案等に資する調査研究、教育委員会、学校等に対する専門的な助言等を行うことを目的に平成13年度以降長期に継続している事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業及び契約・執行手続の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 研究指定校研究協議会参加人数も目標値を達成しており、着実に成果があがっているものと認められる。しかしながら、予算執行に当たっては、一部の契約において1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>予算執行に当たっては、契約手続において、仕様書の内容や競争参加資格等の一層の見直しを図るとともに、公告期間を十分に確保し、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。</p>					
備考						
<p>国立教育政策研究所教育課程研究センターHP http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div08-katei.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0439	平成23年	0074	平成24年	0079



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 学力に関する調査研究			A-1. 東京書籍(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	採点・データ入力 ほか	101.6	雑役務費	平成24年度小学校学習指導要領実施状況調査における採点・データ入力等	88.1
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	42.6			
消耗品費	PPC用紙購入 ほか	11.0			
印刷製本費	調査票冊子等編集・印刷 ほか	8.1			
会議費	会議用食事代 ほか	7.2			
梱包発送料	学習指導要領実施状況調査における発送 ほか	4.6			
備品費	デジタルビデオカメラ購入 ほか	1.8			
その他	乗車料金立替払 ほか	0.4			
賃貸借料	スタジオ借上げ	0.2	計		88.1
計		177.5	A-2. (株)ステージ		
B. 教育課程の改善に資する実践的調査研究			費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	研究協議会支援業務 ほか	4.9	雑役務費	平成24年度国研教育課程センター関係指定事業研究協議会会場借上一式	9.1
会議費	会議用食事代	0.4			
人件費	時間雇用職員人件費	0.4			
賃貸借料	会議施設使用 ほか	0.3			
その他	乗車料金立替払 ほか	0.2			
消耗品費	段ボール箱購入 ほか	0.2			
計		6.4	計		9.1
C. 教育課程の円滑な実施を推進するための事業			A-3. 大東印刷工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	3.4	印刷製本費	平成24年度小学校学習指導要領実施状況調査冊子の編集・印刷一式	4.1
印刷製本費	冊子資料印刷	1.2			
消耗品費	直流電流計購入 ほか	0.7			
会議費	会議用食事代	0.7			
梱包発送料	冊子資料梱包発送	0.6			
計		6.6	計		4.1
D. 全国学力・学習状況調査の実施			A-4. (有)東南流通		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	全国学力・学習状況調査問題用紙印刷 ほか	465.4	梱包発送料	平成24年度小学校学習指導要領実施状況調査における発送業務一式	3.9
梱包発送料	手引き梱包発送 ほか	17.8			
消耗品費	OCR用紙購入 ほか	12.6			
雑役務費	全国学力・学習状況調査報告書・集計結果等CD-ROM作成 ほか	1.9			
会議費	会議用食事代 ほか	0.8			
賃貸借料	点字プリンタ等レンタル ほか	0.3			
人件費	期間業務職員人件費	0.2			
計		499.0	計		3.9

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A-5. (株)総北海			D-2. 凸版印刷(株).		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「戦後日本における全国規模テスト」報告書印刷	1.8	印刷製本費	平成24年度全国学力・学習状況調査指導の手引き印刷	83.0
計		1.8	計		83.0
B-1. (株)ステージ			D-3. (有)リラックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成24年度国研教育課程センター関係指定事業研究協議会支援業務一式	4.9	梱包発送料	平成24年度全国学力・学習状況調査指導の手引き梱包発送業務一式	17.6
計		4.9	計		17.6
C-1. (株)インパルスコーポレーション			D-4. 文唱堂印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料(高等学校 専門教科)」冊子印刷	1.2	印刷製本費	平成24年度全国学力・学習状況調査報告書印刷一式	13.1
計		1.2	計		13.1
D-1. 凸版印刷(株)			D-5. 中庄(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成25年度全国学力・学習状況調査問題用紙印刷	159.9	消耗品費	OCR用紙の調達一式	11.9
計		159.9	計		11.9

支出先上位10者リスト

A (A-1~5).学力に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京書籍株式会社	平成24年度小学校学習指導要領実施状況調査における採点・データ入力	88.1	4	※
2	株式会社ステージ	平成24年度国研教育課程センター関係指定事業研究協議会会場借上一式	9.1	1	※2
3	大東印刷工業㈱	平成24年度小学校学習指導要領実施状況調査冊子の編集・印刷一式	4.1	1	※2
4	有限会社東南流通	平成24年度小学校学習指導要領実施状況調査における発送業務一式	3.9	3	※2
5	(株)総北海 東京支店	「戦後日本における全国規模テスト」報告書印刷	1.8	随意契約	—

(※)単価契約のため、支出額に対する落札率を示すことができない。

(※2)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

B (B-1).教育課程の改善に資する実践的調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステージ	平成24年度国研教育課程センター関係指定事業研究協議会支援業務一式	4.9	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

C (C-1).教育課程の円滑な実施を推進するための事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インバルスコーポレーション	「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料(高等学校 専門教科)」冊子印刷	1.2	随意契約	—

D (D-1~10).全国学力・学習状況調査の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷㈱	平成25年度全国学力・学習状況調査問題用紙(中学校)印刷	159.9	2	※
2	共同印刷株式会社	平成25年度全国学力・学習状況調査問題用紙(小学校)印刷	147.6	2	※
3	凸版印刷㈱	平成24年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き印刷	83.0	1	※
4	大日本印刷株式会社	平成25年度全国学力・学習状況調査解答用紙(中学校)の印刷	31.4	2	※
5	中庄株式会社	OCR用紙の調達 一式	11.9	4	94.0%
6	牟禮印刷株式会社	平成25年度全国学力・学習状況調査解答用紙(小学校)の印刷	11.7	1	※
7	有限会社リラックス	平成24年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き梱包発送	9.0	6	76.2%
8	有限会社リラックス	平成24年度全国学力・学習状況調査報告書等梱包・発送	8.6	6	75.1%
9	文唱堂印刷株式会社	平成24年度全国学力・学習状況調査報告書(小学校)印刷	7.6	5	70.5%
10	株式会社アイネット	平成25年度全国学力・学習状況調査マニュアル(小学校)印刷	5.9	3	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。